

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	全庁LAN整備事業				会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）			主管課	情報政策・改革改善課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営			主管課長	内 安広			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市職員	意図	行政内部事務の効率化等を図る。
事業内容	市職員が事務処理を行うためのパソコン及びプリンターを配備し、情報を伝達・共有する各種システム（グループウェア、電子メール、インターネットシステム等）を利用するための基盤ネットワークを構築する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度・・・パソコン126台の更新等 平成28年度・・・パソコン41台の更新、プリンター22台の更新 平成29年度・・・パソコン120台の更新 平成30年度・・・パソコン423台の更新			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	全庁LAN用パソコン配備台数	927	950	973	台	▲▲
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ■老朽化したパソコン423台を更新した。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)	54,089,136	71,053,247	67,155,065	
事業費(b)(円)	52,716,136	69,710,847	64,518,265	
うち一般財源	52,716,136	69,710,847	64,518,265	
職員給与費(c)(円)	1,373,000	1,342,400	2,636,800	
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.40	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	・従来のパソコンの調達ほとんどが各年度購入であったが、単年度経費を抑えるためにリースによる調達を行う。	③取組における課題(Check)	・パソコンのOSであるWIN7の保守が令和2年1月14日で終了するため、WIN10への更新が必要となる。 ・業務効率化のため、定型業務の自動化を進めることが重要である。
②H30に実施した取組(Do)	・老朽化パソコンの入替で、リースを行い、423台をWin10に更新した。 ・パソコンを利用して行う業務の更なる効率化を図るため、業務内容の調査を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・426台のパソコンの更新を行う。 ・RPA（業務自動化システム）の導入に向けた検証を行う。